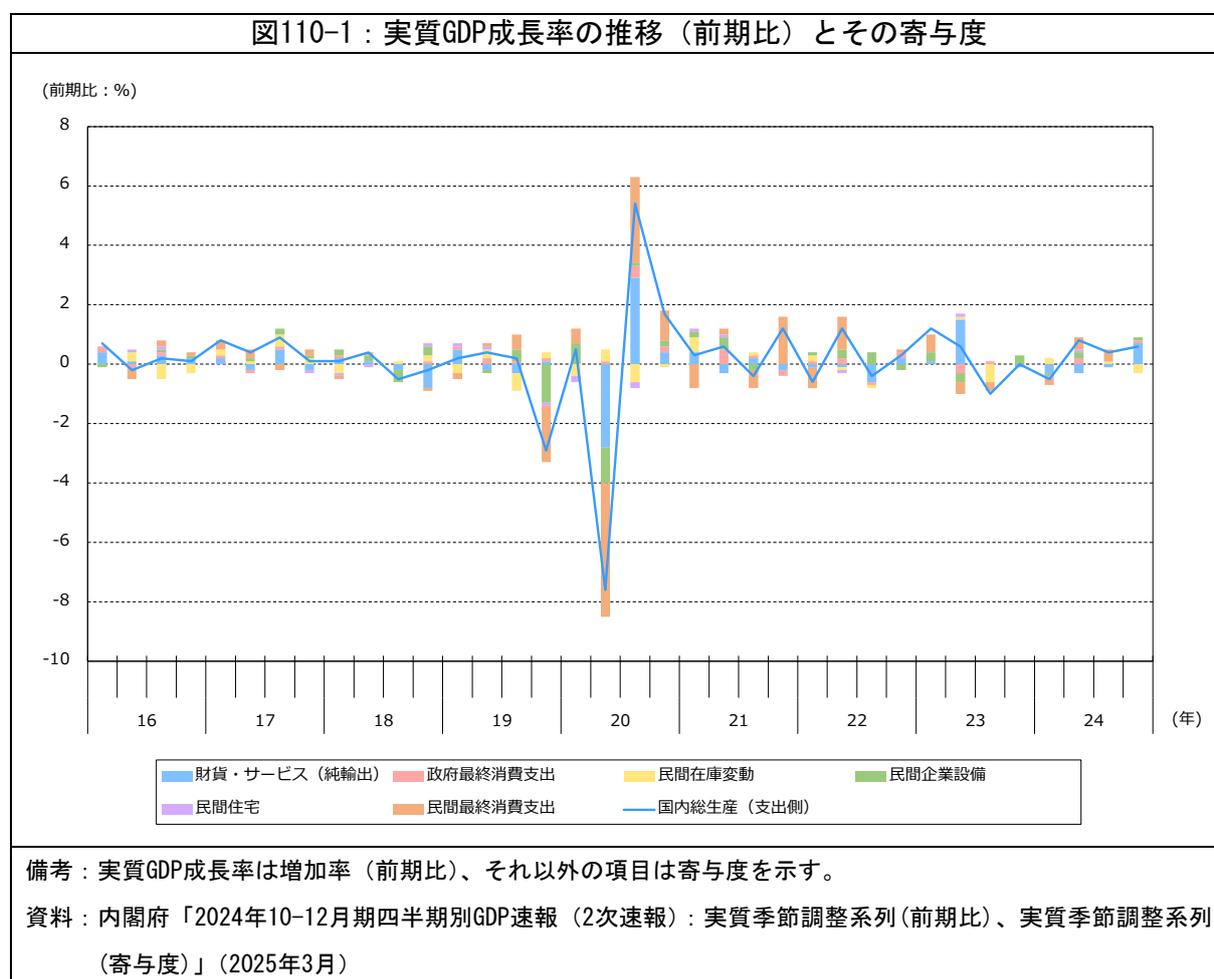


# 第1章 業況

## 第1節 製造業の業績動向

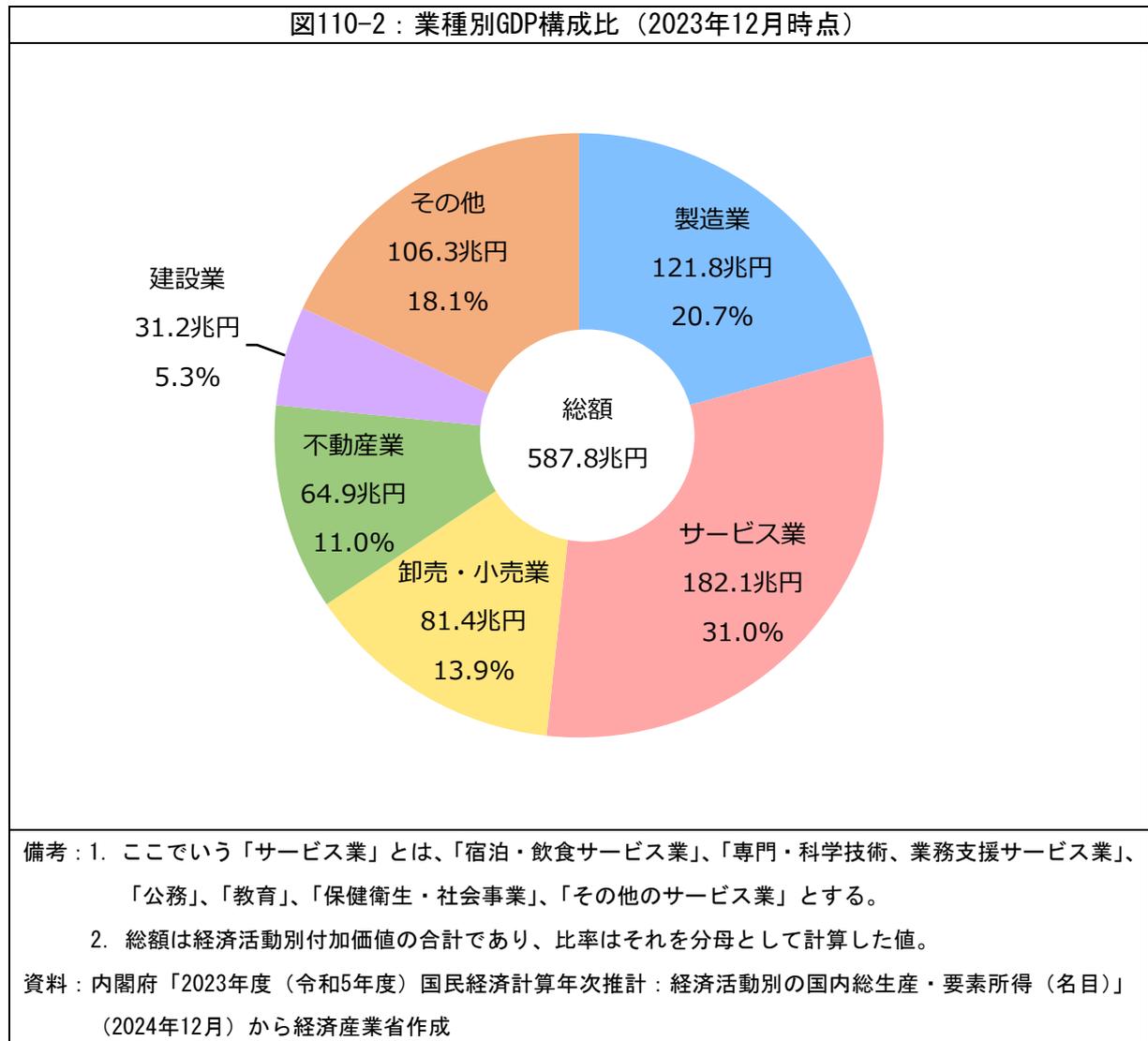
我が国の実質GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度をみると、2024年1-3月期は、「財貨・サービス（純輸出）」等の減少によりマイナス0.5%となったが、2024年4-6月期には、「民間最終消費支出」等の増加により、プラス0.8%となった。2024年10-12月期は、「財貨・サービス（純輸出）」等の増加により、プラス0.6%となっている（図110-1）。

図110-1：実質GDP成長率の推移（前期比）とその寄与度



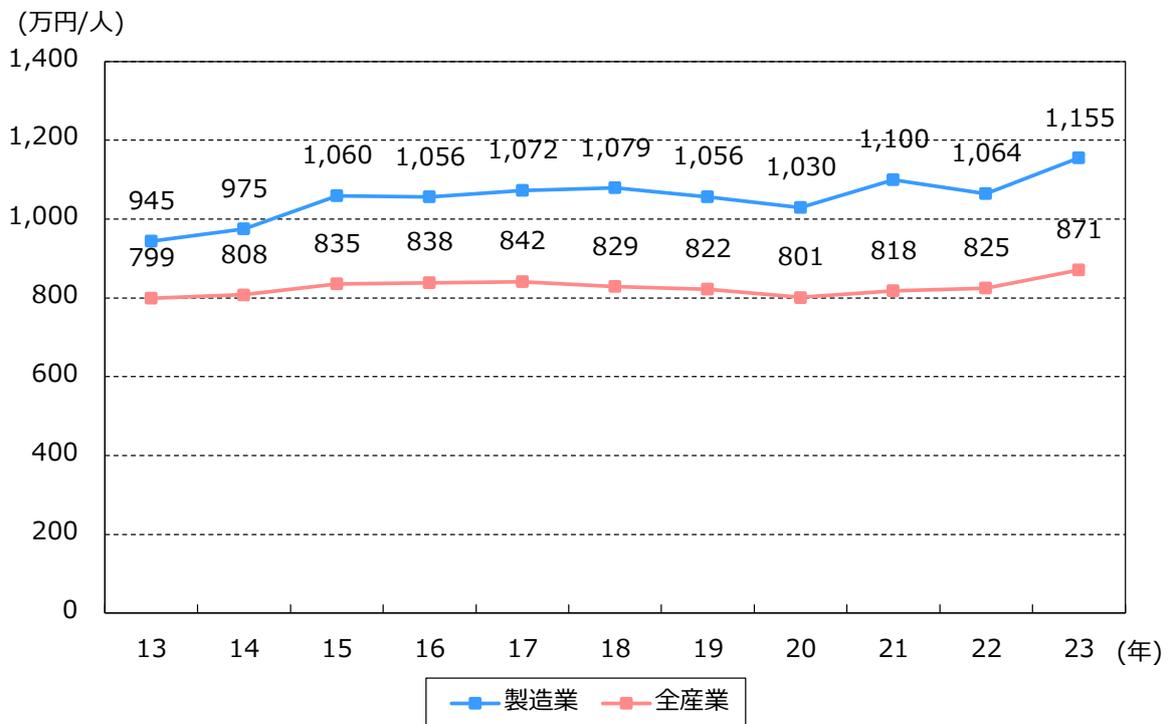
我が国の業種別GDP構成比を見ると、製造業は2023年時点で我が国GDPの約2割を占め、我が国経済を支える中心的な産業としての役割を果たしている（図110-2）。

図110-2：業種別GDP構成比（2023年12月時点）



我が国製造業の1人当たり名目労働生産性の推移をみると、2013年から上昇傾向にあり、2023年では全産業の約1.3倍となっている（図110-3）。

図110-3：製造業の1人当たり名目労働生産性の推移

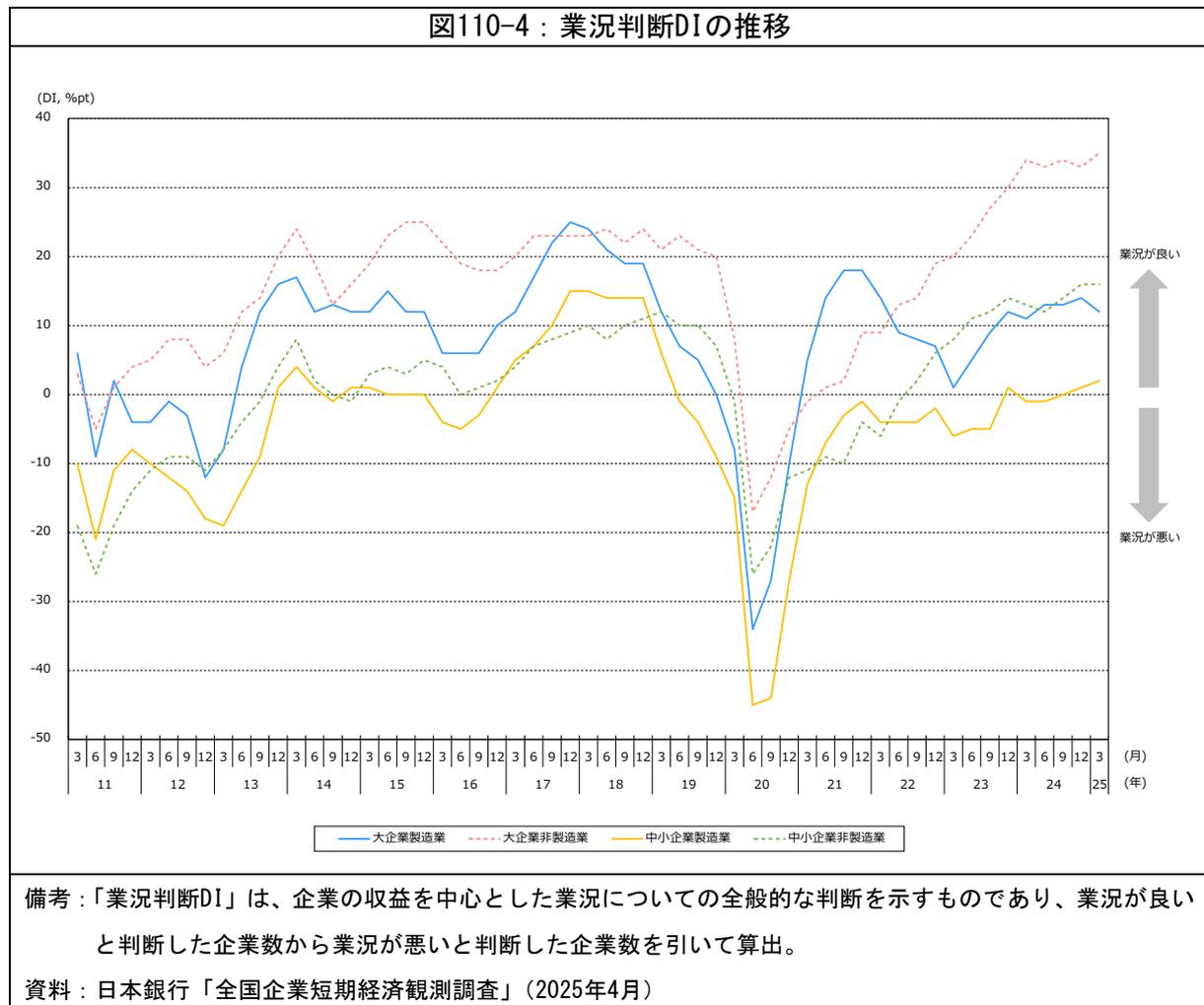


備考：名目労働生産性＝経済活動別付加価値の合計/就業者数にて算出。

資料：内閣府「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計：経済活動別国内総生産（名目）」、総務省「労働力調査」から経済産業省作成

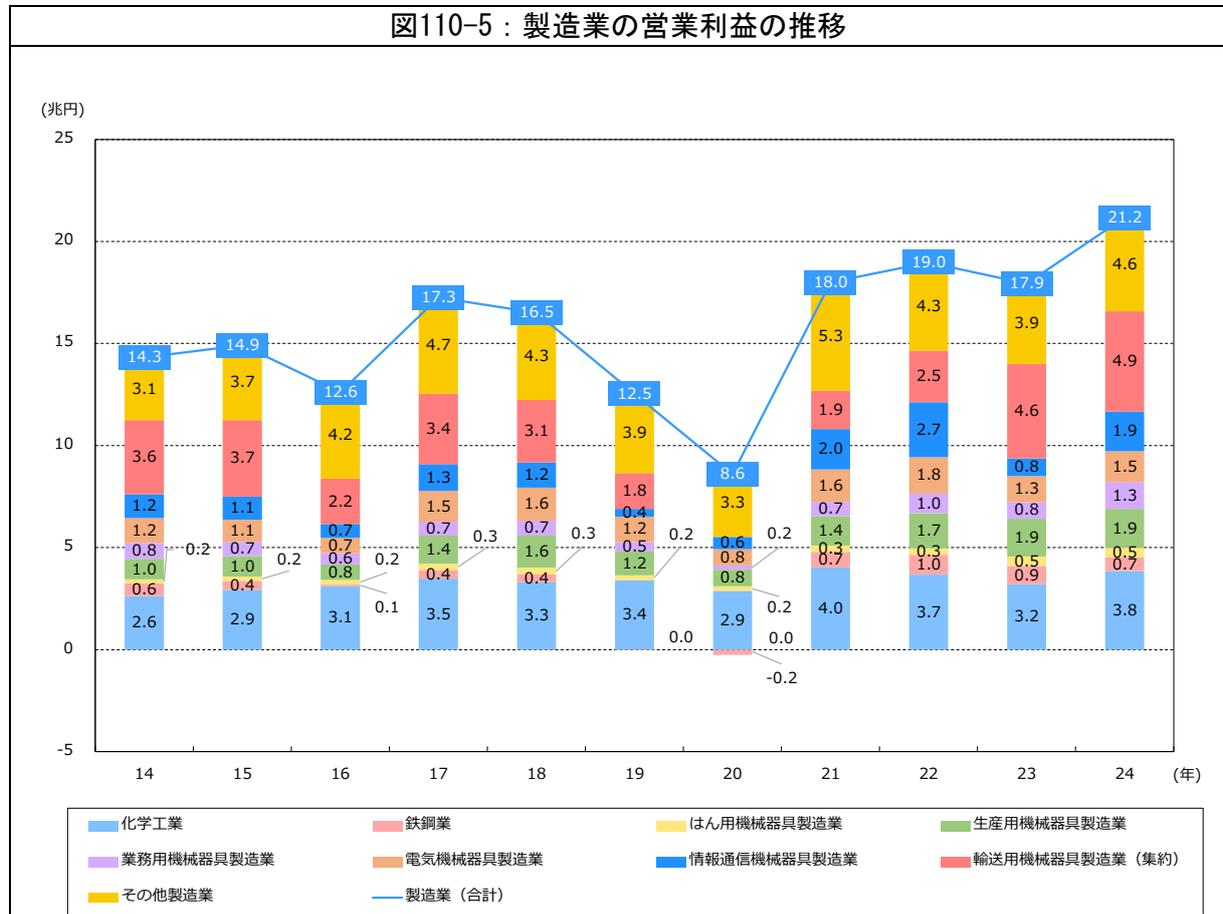
企業の全般的な業況に関する判断を示す日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の業況判断DIの推移をみると、「大企業製造業」では、2024年6月調査以降は改善傾向が続いたが、2025年3月調査で悪化へと転じた。また、「中小企業製造業」では、2024年9月調査で、マイナスから0になった後、足元では徐々に改善がみられる（図110-4）。

図110-4：業況判断DIの推移



我が国製造業の営業利益の推移について、財務省「法人企業統計調査」をみると、2024年は前年の約17.9兆円から約21.2兆円へ増加した（図110-5）。

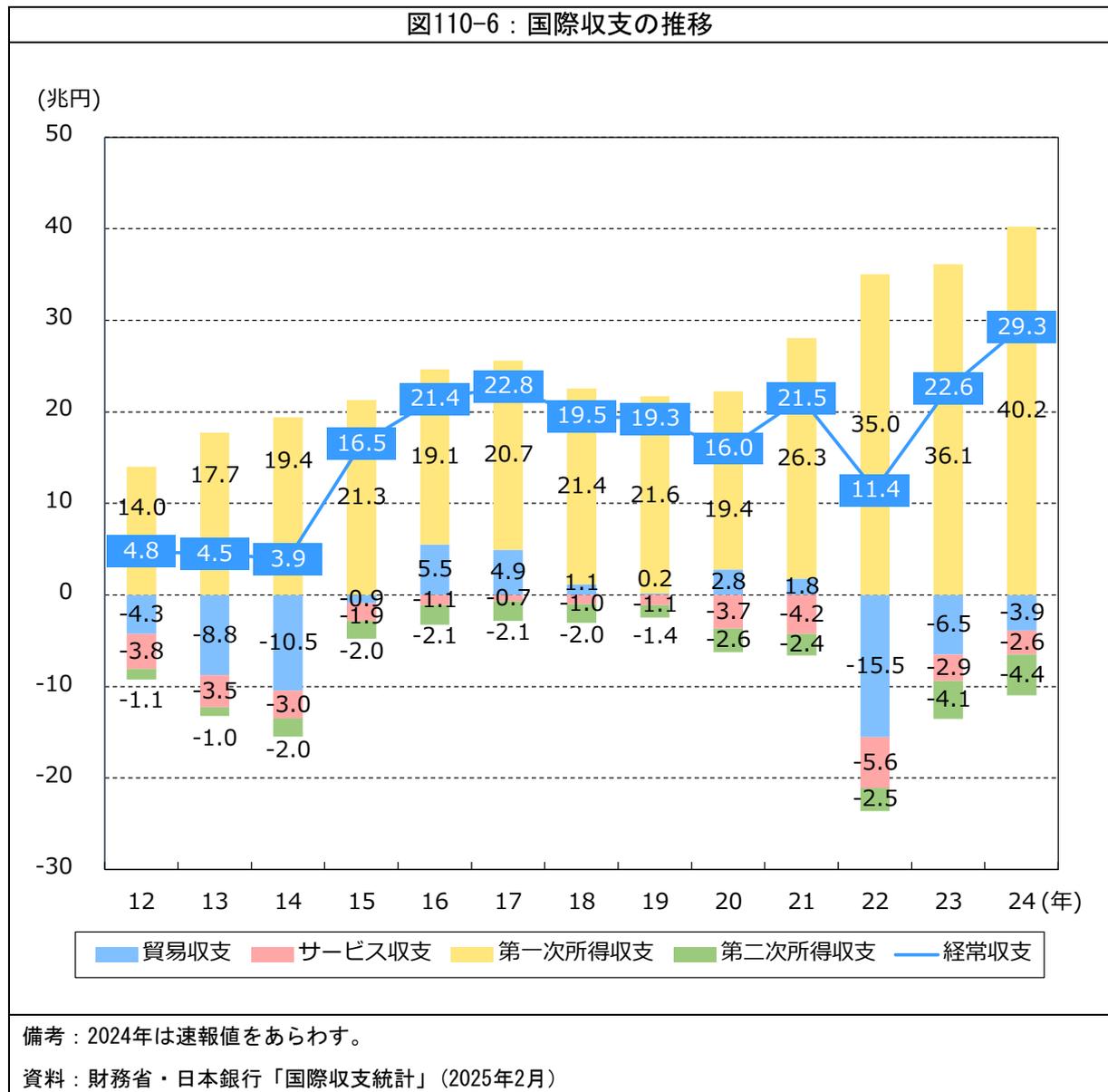
図110-5：製造業の営業利益の推移



備考：1. 資本金1億円以上の事業者における四半期の営業利益の合計を集計。  
 2. 「輸送用機械器具製造業（集約）」は「自動車・同附属品製造業」、「その他の輸送用機械器具製造業」の合計とする。

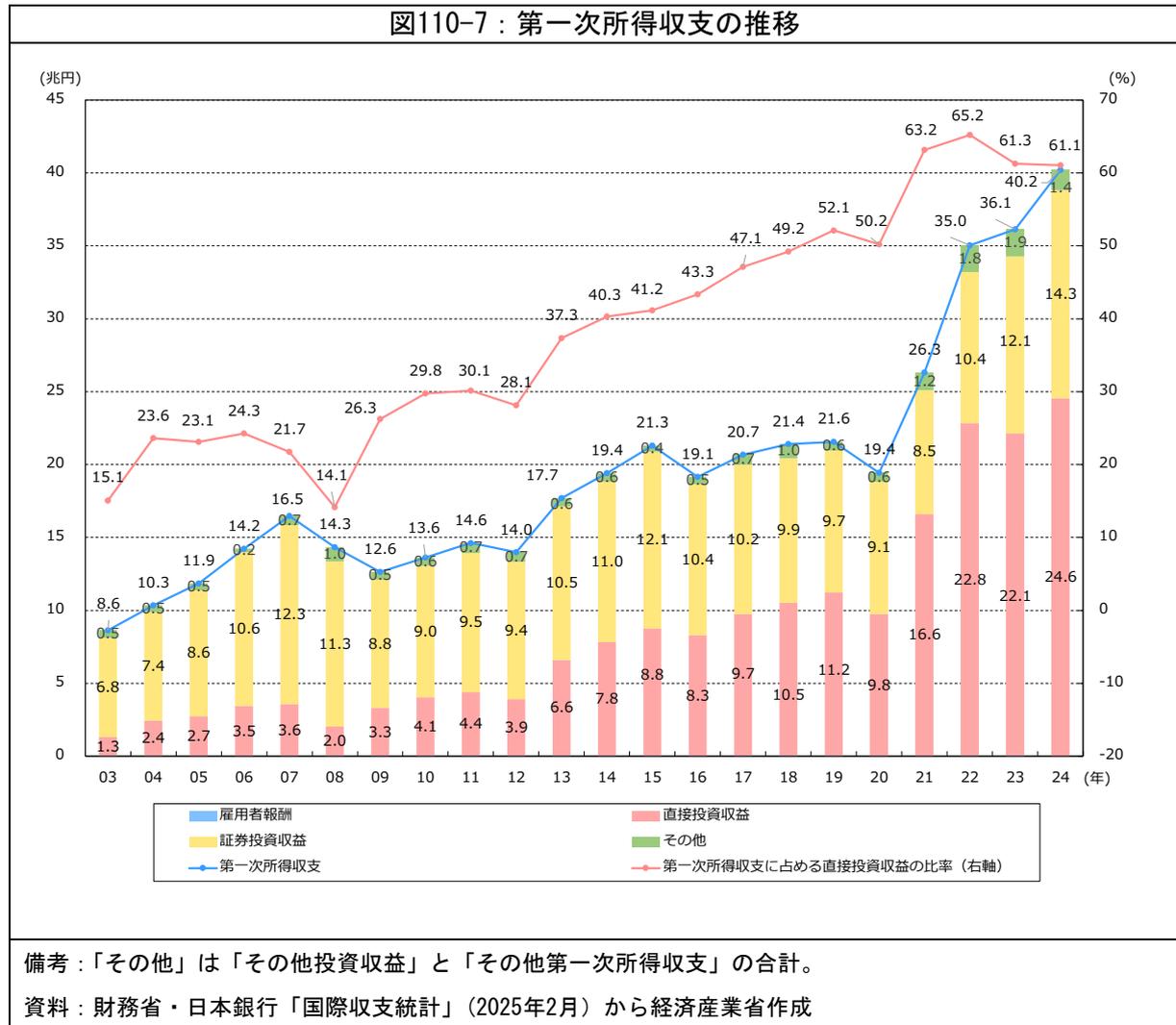
資料：財務省「法人企業統計調査」（2025年3月）から経済産業省作成

我が国の国際収支の推移について、財務省・日本銀行「国際収支統計」をみると、2024年の「経常収支<sup>1</sup>」は約29.3兆円の黒字となった。前年からの変化をみると、「第一次所得収支」の黒字幅が拡大したことに加え、「貿易収支」の赤字幅が縮小したこと等により、「経常収支」は2年続けて黒字幅を拡大した（図110-6）。



<sup>1</sup> 我が国の国際収支統計は2014年1月の公表分から、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した統計に移行しており、主要項目の組替えや表記方法、計上基準などの変更が行われている。従来の「所得収支」は「第一次所得収支」、「経常移転収支」は「第二次所得収支」へと項目名が変更されている。本白書では、移行後の統計の項目名を用いる。

第一次所得収支の推移をみると、2000年代では海外の株式や債券など有価証券投資に対する収益である「証券投資収益」が中心であったが、2010年代以降、海外現地法人の収益である「直接投資収益」の占める割合が増加してきた。2024年は、前年と比べ、「直接投資収益」や「証券投資収益」が黒字幅を拡大したこともあり、第一次所得収支は約40.2兆円の黒字を計上した（図110-7）。



貿易収支の推移をみると、2024年の動向は、「輸送用機器」の黒字幅が拡大し、「鉱物性燃料」の赤字幅が縮小したことなどにより、貿易赤字額は2023年の約9.5兆円から約5.5兆円に減少した（図110-8）。

図110-8：貿易収支の推移

